

# 平成27年度当初予算について

敦 賀 市

## 目 次

1	予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・	1
2	予算の特徴・・・・・・・・・・	1
3	予算の規模・・・・・・・・・・	4
4	一般会計歳入の状況・・・・・・・・・・	8
5	一般会計歳出の状況・・・・・・・・・・	13
6	基金現在高・・・・・・・・・・	22
7	地方債現在高・・・・・・・・・・	22
8	資料編・・・・・・・・・・	25

## 1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政は、地域経済の低迷により税収の増加が見込めない一方で、社会保障関係経費が増加し、財源の確保に苦慮する状況にあります。このため、不足する財源については各種目的基金からの繰入等で対応しました。

また、全国的に人口減少問題が表面化してきており、早急な対応が必要になっております。そのため予算編成にあたっては、本市の人口減少対策基本計画の基本方針に沿った事業に対し、重点的に予算の配分を行いました。

## 2 予算の特徴

### (1) 骨格予算の編成

4月に市長、市議会議員選挙が執行されるため、骨格予算の編成としましたが、政策的経費についても継続中の事業や行政運営上早期に予算措置を必要とする事業を計上し、住民生活や事業運営に支障が生じないよう留意しました。

### (2) 予算規模

一般会計は、骨格予算の編成に加え、大型建設事業の終了等により、対前年度比較で7.4%の減となりました。

また、特別会計では、社会保障関係の給付の伸びや、国民健康保険事業の制度改正等に伴い7.5%の増、企業会計では、前年度に会計制度の変更に伴う予算規模の増があったことに加え、骨格予算の編成に伴い、資本的収支が縮小したため4.7%の減となり、全会計の予算規模では2.3%の減となりました。

### (3) 重点施策に基づく主要事業

予算編成方針の重点施策に掲げた項目に予算を配分しました。

#### テーマ1 産業振興策の充実

- ・多面的機能支払交付金事業費
- ・企業立地補助金

- ・小規模事業経営支援事業費補助金
  - ・第2産業団地整備事業費 など
- 23事業（うち新規事業 2） 総額 5億1,993万5千円

## テーマ2 子育て支援の充実

- ・家庭児童相談事業費
  - ・子ども医療費助成費
  - ・保育園、児童厚生施設、子育て支援センター、幼稚園等運営費
  - ・乳児健康診査費
  - ・すこやか育児サポート事業費
  - ・妊婦健康診査費
  - ・放課後地域子ども教室推進事業費 など
- 26事業（うち拡大事業 3） 総額 41億939万7千円

## テーマ3 人材育成の充実

- ・看護専門学校運営費
  - ・公立大学法人運営費交付金
  - ・医療従事者修学資金貸付金 など
- 6事業 総額 5億4,568万5千円

## テーマ4 緊急経済対策の継続

- ・健康管理センター冷暖房設備整備事業費
  - ・武道館改修事業費
  - ・赤レンガ倉庫整備事業費
  - ・駅前広場整備事業費
  - ・区画街路築造舗装等整備事業費 など
- 13事業（うち新規事業 4） 総額 10億5,308万3千円

- その他新規・拡大事業
    - ・ 防災資機材整備事業費
    - ・ 生活困窮者自立支援事業費
    - ・ 一般廃棄物最終処分場基本構想策定等事業費
    - ・ 博物館建物重要文化財指定推進事業費 など
- 11事業（うち新規事業 8） 総額 1億5,295万4千円

#### **（４） 財源の確保**

持続可能な財政運営を確保するため市債発行額に留意するとともに、各種目的基金を活用し、財源を確保しました。

- 各種目的基金からの繰入金（一般会計）
  - ・ 減債基金 3億5,679万3千円  
病院事業会計繰出金へ充当
  - ・ 公共施設整備基金 7,641万5千円  
駅前広場整備事業費等へ充当
  - ・ 公共施設維持補修基金 1億2,300万円  
清掃センター焼却施設補修費等へ充当

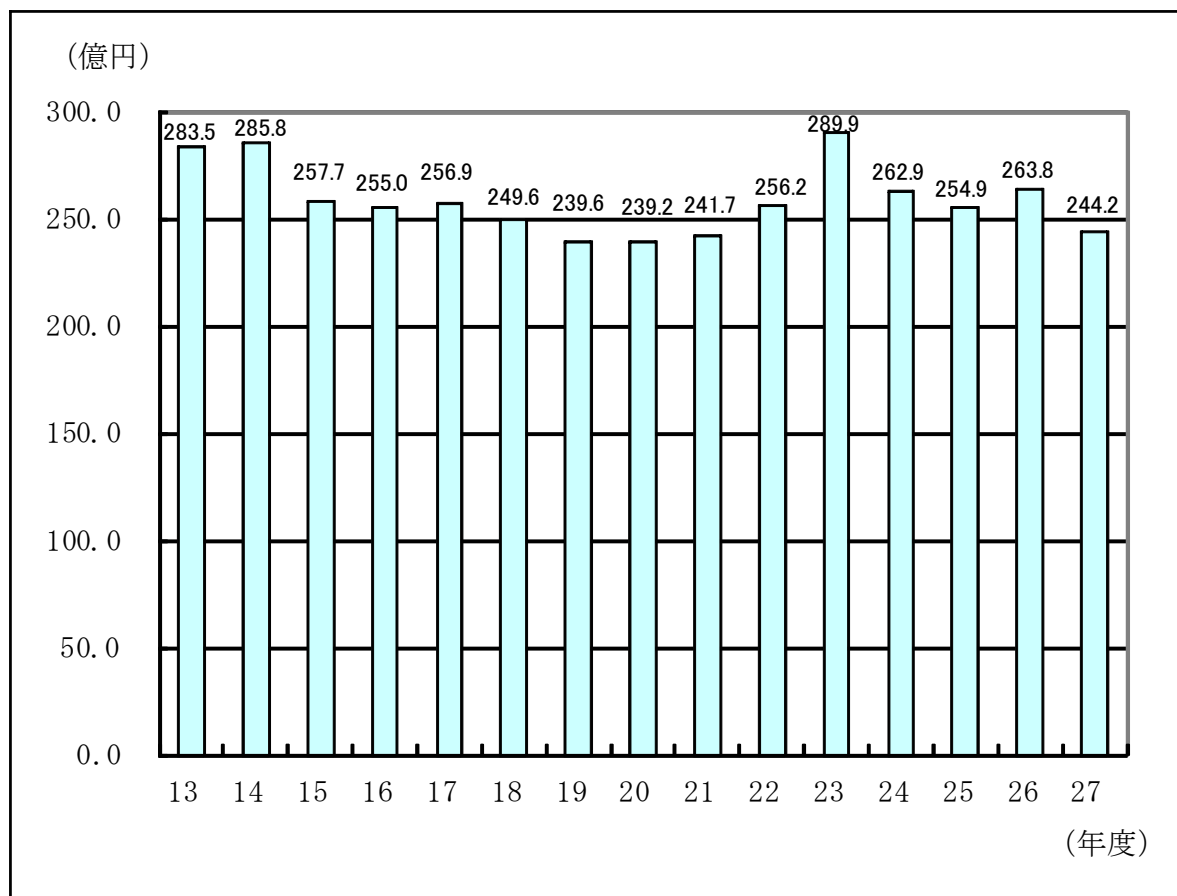
### 3 予算の規模

一般会計の当初予算の規模は、244億2,117万6千円と、前年度当初予算と比較して、19億5,779万3千円、7.4%の減となりました。

全会計では、516億8,225万7千円と、12億1,500万1千円、2.3%の減となりました。

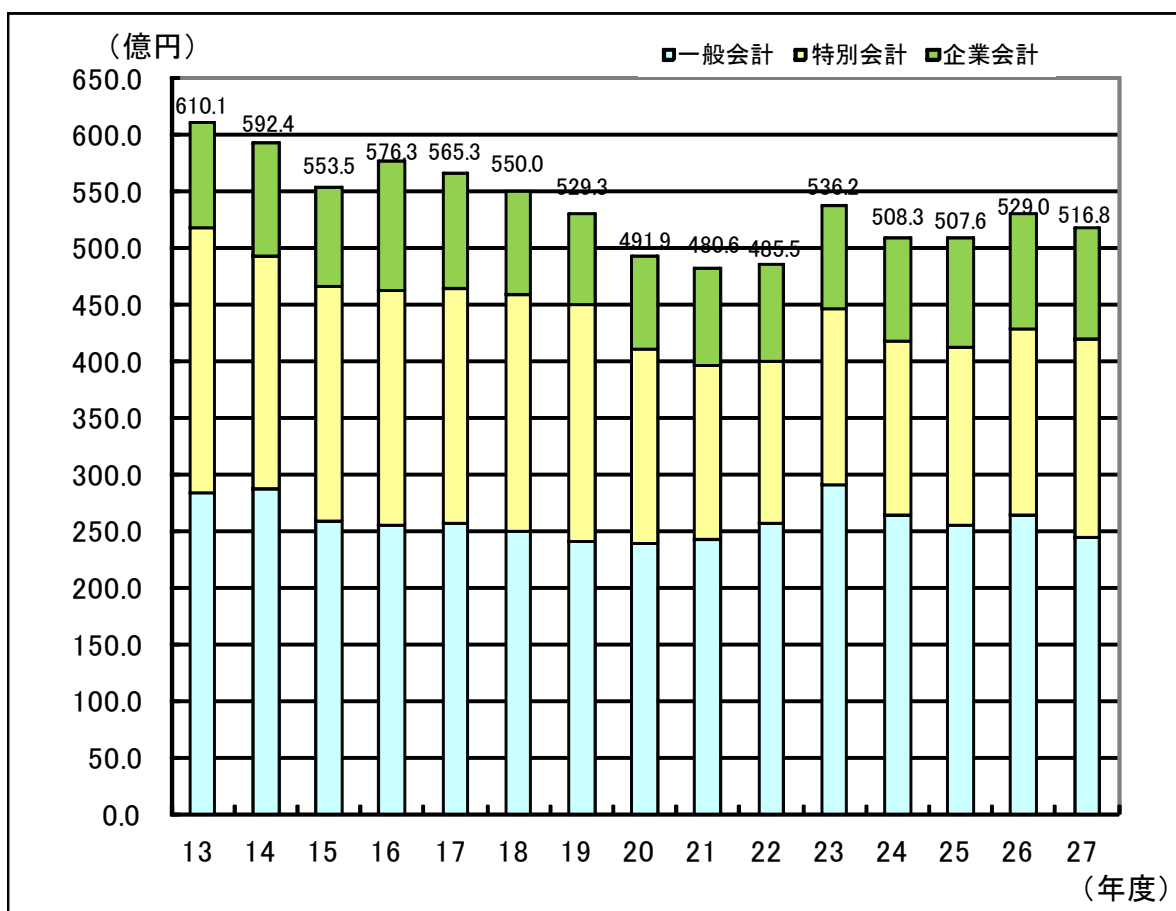
一般会計	244億2,117万6千円	(対前年度比 △7.4%)
特別会計	175億4,506万9千円	( " 7.5%)
企業会計	97億1,601万2千円	( " △4.7%)
合計	516億8,225万7千円	( " △2.3%)

#### (1) 一般会計予算規模の推移（当初予算ベース）



\*平成15年度、19年度、23年度は6月補正後（肉付け後）予算額

(2) 全会計予算規模の推移（当初予算ベース）



\*平成15年度、19年度、23年度は6月補正後（肉付け後）予算額

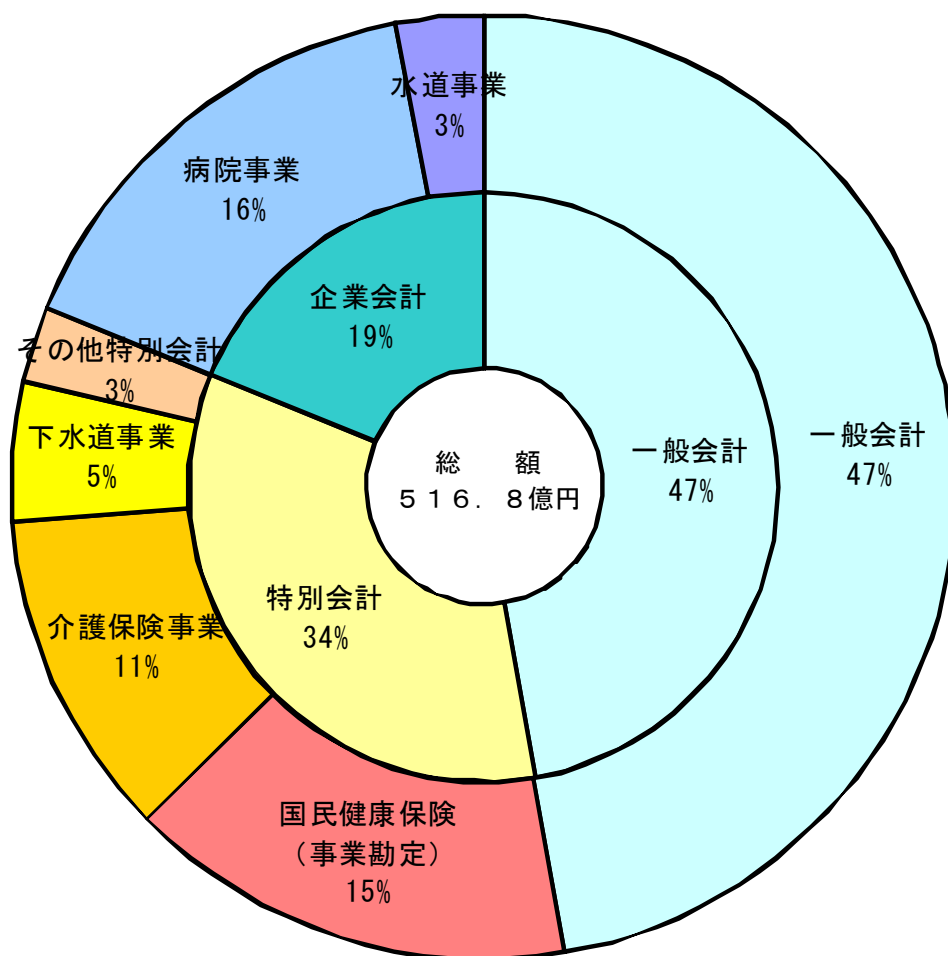
(3) 一般会計の当初予算規模（平成27年度は17番目）

1番	平成23年度	289億8,613万2千円（6月補正後）
2番	平成14年度	285億7,918万1千円
3番	平成13年度	283億5,079万1千円
4番	平成10年度	269億8,020万4千円
5番	平成9年度	269億7,838万8千円

(4) 全会計の当初予算規模（平成27年度は11番目）

1番	平成13年度	610億1,128万3千円
2番	平成14年度	592億4,058万4千円
3番	平成16年度	576億3,236万7千円
4番	平成17年度	565億2,573万4千円
5番	平成15年度	553億4,771万円（6月補正後）

(5) 会計の構成比



(6) 主な特別・企業会計の予算計上額

① 都市計画土地区画整理事業

駅西地区土地区画整理事業の進捗により、予算規模が減少しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
201,066千円	310,347千円	△109,281千円	△35.2%

② 簡易水道事業

西浦地区簡易水道統合整備事業の終了等により、事業費が減少しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
111,774千円	395,103千円	△283,329千円	△71.7%



③ 国民健康保険（事業勘定）

保険財政共同安定化事業の制度変更等により、予算規模が増加しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
7,943,350千円	6,591,826千円	1,351,524千円	20.5%

④ 下水道事業

下水道建設費の減により予算額が減少しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
2,471,863千円	2,716,303千円	△244,440千円	△9.0%

⑤ 介護保険事業

介護サービス利用者の増により、保険給付費が増加しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
5,800,678千円	5,339,342千円	461,336千円	8.6%

⑥ 市立敦賀病院事業

前年度に会計制度の変更に伴う引当等の特別損失を計上していたため、予算規模が減少しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
8,186,680千円	8,495,817千円	△309,137千円	△3.6%

⑦ 水道事業

配水設備改良費の減により、予算規模が減少しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
1,529,332千円	1,702,744千円	△173,412千円	△10.2%

## 4 一般会計歳入の状況

### (1) 概要

- ① 自主財源は、市税や市道整備に係る負担金等が減少したため、前年度当初予算と比較して10億9,962万5千円、6.6%の減となりました。

自主財源→市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、

繰越金、諸収入で市が自主的に徴収できる財源をいいます。

(単位：千円、%)

区分	平成27年度 当初予算 (A)		平成26年度 当初予算 (B)		比較 (A) - (B)	増減率
	予算額	全歳入 構成比	予算額	全歳入 構成比		
1 市 税	12,945,647	53.0	13,199,845	50.1	△ 254,198	△ 1.9
2 分 担 金 及 び 負 担 金	540,251	2.2	1,091,214	4.1	△ 550,963	△ 50.5
3 寄 附 金	1,851	0.0	276	0.0	1,575	570.7
4 繰 入 金	584,404	2.4	773,911	2.9	△ 189,507	△ 24.5
5 そ の 他	1,427,574	5.9	1,534,106	5.9	△ 106,532	△ 6.9
自主財源計	15,499,727	63.5	16,599,352	63.0	△ 1,099,625	△ 6.6

(参考) 過去の自主財源の歳入に占める割合

23年度(6月) 68.2%

24年度(当初) 67.0%

25年度(当初) 65.6%

- ② 地方債依存度は4.4%で、前年度当初予算と比較して1.5ポイントの減となりました。

23年度(6月) 6.3% (地方財政計画 13.9%)

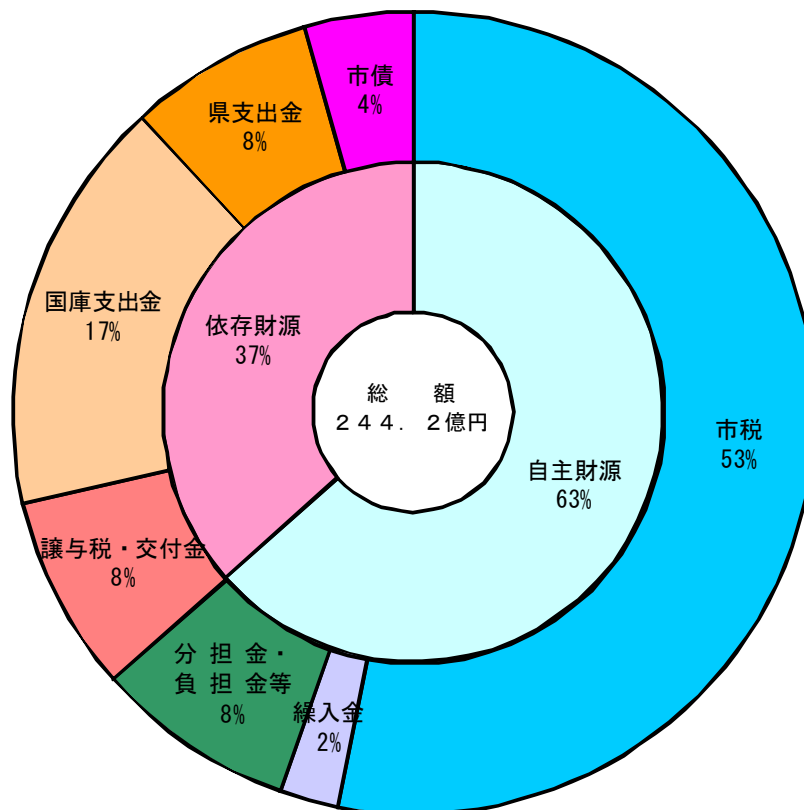
24年度(当初) 6.7% (地方財政計画 13.6%)

25年度(当初) 6.0% (地方財政計画 13.6%)

26年度(当初) 5.9% (地方財政計画 12.7%)

27年度(当初) 4.4% (地方財政計画 11.1%)

③ 歳入の構成比



(2) 市税

(単位：千円、%)

		27年度当初 予算額	26年度当初 予算額	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	3,120,268	3,256,675	△ 136,407	△ 4.2
	滞納繰越分	69,000	60,000	9,000	15.0
	計	3,189,268	3,316,675	△ 127,407	△ 3.8
法人市民税	現年課税分	603,494	594,867	8,627	1.5
	滞納繰越分	2,000	1,000	1,000	100.0
	計	605,494	595,867	9,627	1.6
固定資産税	土地（現年課税分）	1,573,773	1,607,181	△ 33,408	△ 2.1
	家屋（現年課税分）	2,478,790	2,567,437	△ 88,647	△ 3.5
	償却資産（現年課税分）	3,724,186	3,724,817	△ 631	0.0
	滞納繰越分	100,000	83,000	17,000	20.5
	計	7,876,749	7,982,435	△ 105,686	△ 1.3
市たばこ税、都市計画税等		1,274,136	1,304,868	△ 30,732	△ 2.4
合計		12,945,647	13,199,845	△ 254,198	△ 1.9

① 個人・法人市民税

個人市民税は、地域経済の低迷による所得の減少が見込まれることから、1億2,740万7千円、3.8%の減で計上しました。

法人市民税は、地方財政計画や前年度決算見込みを勘案し、962万7千円、1.6%の増で計上しました。

② 固定資産税

土地及び家屋については、3年毎に行われる評価替えに伴う減少を見込み、固定資産税全体で1億568万6千円、1.3%の減で計上しました。

(参 考)

発電所関係3社固定資産税（土地・家屋・償却資産）の課税見込み（予算計上額）

	課税見込み	構 成 比	
		歳入総額	市税総額
27年度	36 億 円	14.8%	27.8%
26年度	37 億 1 千万円	14.0%	28.1%
増 減	△ 1 億 1 千万円	0.8ポ イト	△ 0.3ポ イト

(3) 地方交付税

前年度の交付実績や地方消費税交付金の増加等を見込み、4億5千万円の減で計上しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
350,000千円	800,000千円	△450,000千円	△56.3%

(4) 分担金及び負担金

市道西浦1、2号線道路整備事業の一時中断に伴い、分担金及び負担金が大きく減少しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
540,251千円	1,091,214千円	△550,963千円	△50.5%

## (5) 国庫支出金

建設事業に係る交付金等は減少となりましたが、病院事業で計上していた電源立地地域対策交付金の一部を一般会計へ振り替えたことにより、国庫支出金全体では微増となりました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
4,104,802千円	4,088,185千円	16,617千円	0.4%

## (6) 県支出金

博物館の修復事業終了に伴い、原子力発電施設立地地域共生交付金が減少しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
1,814,847千円	2,203,932千円	△389,085千円	△17.7%

## (7) 電源三法交付金（電源立地地域対策交付金等）

博物館建物修復等の対象事業終了に伴い、原子力発電施設立地地域共生交付金が皆減となりました。

電源立地地域対策交付金（国） （単位：千円、%）

	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
一般会計	1,241,916	1,142,430	99,486	8.7
企業会計	238,000	328,000	△90,000	△27.4
計	1,479,916	1,470,430	9,486	0.6

広報・調査等交付金（県） （単位：千円、%）

	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
一般会計	21,156	21,092	64	0.3

原子力発電施設立地地域共生交付金（県） （単位：千円、%）

	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
一般会計	0	208,586	△208,586	皆減
企業会計	0	88,200	△88,200	皆減
計	0	296,786	△296,786	皆減

合計	1,501,072	1,788,308	△287,236	△16.1
----	-----------	-----------	----------	-------

## (8) 繰入金

地域の元気臨時交付金を原資とする公共施設整備基金からの繰入金が減少となりました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
584,404千円	773,911千円	△189,507千円	△24.5%

### 主な基金充当事業

#### 一般会計

基金名	繰入額(千円)	充当事業
減債基金	356,793	病院事業会計繰出金
公共施設整備基金	69,015	駅前広場整備事業費
	7,400	松原公民館建設事業費
公共施設維持補修基金	17,700	焼却等処理施設補修費
	39,500	資源化減容化施設補修費
	10,400	校舎等改良及び補修事業費(小学校)
	10,700	校舎等改良及び補修事業費(中学校)
中池見保全活用基金	22,686	中池見管理運営費

## (9) 市債

建設に係る市債の発行額が減少しました。また、臨時財政対策債の発行可能額についても、地方財政計画にあわせ減少を見込みました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
1,073,800千円	1,563,500千円	△489,700千円	△31.3%

### 市債の内訳

	27年度当初	26年度当初	増減額
施設整備等建設事業債	503,800千円	813,500千円	△309,700千円
臨時財政対策債	570,000千円	750,000千円	△180,000千円

## 5 一般会計歳出の状況

### (1) 概要

一般会計の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費では障害者自立支援給付費等、扶助費の増がありましたが、公債費の大幅な減により、前年度当初予算と比較して、3億3,782万9千円、3.0%の減となりました。

投資的経費は、骨格予算の編成に加え、市道西浦1、2号線整備の一時中断や、博物館建物修復事業の終了等に伴い、22億4,783万8千円、60.8%の減となりました。

その他の経費では、補助費等が後期高齢者医療広域連合への負担金や公立大学法人への運営費交付金の増加などにより、繰出金は国民健康保険や介護保険など社会保障関係の給付の伸びにより増となりました。

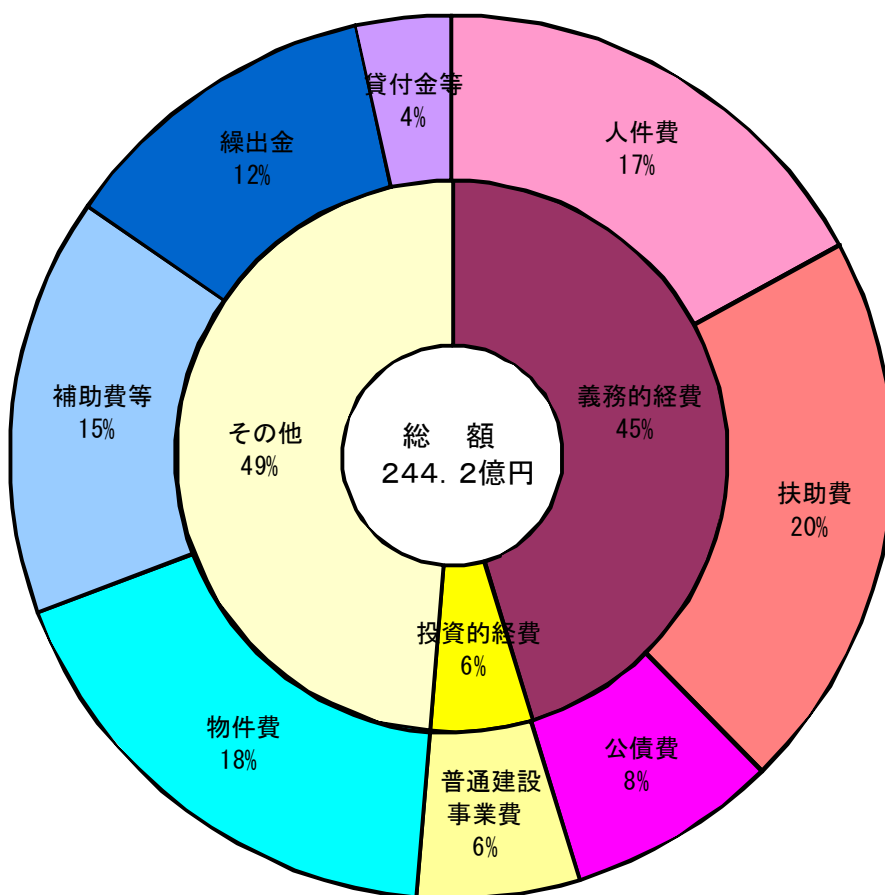
(歳出の内訳)

(単位：千円、%)

区分	平成27年度 当初予算 (A)		平成26年度 当初予算 (B)		比較 (A) - (B)	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人件費	4,168,326	17.1	4,164,945	15.8	3,381	0.1
2 扶助費	5,010,207	20.5	4,909,630	18.6	100,577	2.0
3 公債費	1,886,519	7.7	2,328,306	8.8	△ 441,787	△ 19.0
義務的経費計	11,065,052	45.3	11,402,881	43.2	△ 337,829	△ 3.0
投資的経費	1,449,413	5.9	3,697,251	14.0	△ 2,247,838	△ 60.8
その他経費 (物件費等)	11,906,711	48.8	11,278,837	42.8	627,874	5.6
歳出合計	24,421,176	100.0	26,378,969	100.0	△ 1,957,793	△ 7.4

## (2) 歳出の性質別区分の状況

### ① 歳出の性質別構成比



### ② 人件費

退職手当の減少はありましたが、統一地方選挙に係る手当や議員共済費の増加等に伴い、対前年度比338万1千円、0.1%増で計上しました。

(単位：千円、%)

	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
人件費総額	4,168,326	4,164,945	3,381	0.1
うち退職手当 (退職見込数)	491,192 (23人)	563,560 (24人)	△72,368 (△1人)	△12.8
退職手当を除く 人件費	3,677,134	3,601,385	75,749	2.1



職員数（一般職）

	27年度当初	26年度当初	増 減
一般会計	503人	497人	6人
特別会計	50人	47人	3人
企業会計	415人	402人	13人
合 計	968人	946人	22人

③ 扶助費

障害者自立支援給付費の増加等により、前年度と比較して1億57万7千円、  
2.0%増で計上しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
5,010,207千円	4,909,630千円	100,577千円	2.0%

④ 公債費

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
1,886,519千円	2,328,306千円	△441,787千円	△19.0%

- ・元 金                                    2,033,690千円 → 1,640,007千円（△393,683千円）
- ・利 子                                    294,616千円 → 246,512千円（△48,104千円）

⑤ 普通建設事業費

市道西浦1、2号線整備の一時中断に加え、博物館建物の修復やグラウンドゴルフ場整備の終了等に伴い、前年度との比較では22億400万4千円、  
60.3%の減となりました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
1,449,413千円	3,653,417千円	△2,204,004千円	△60.3%

## (主な増減事業)

## 主な増加事業

(単位 千円)

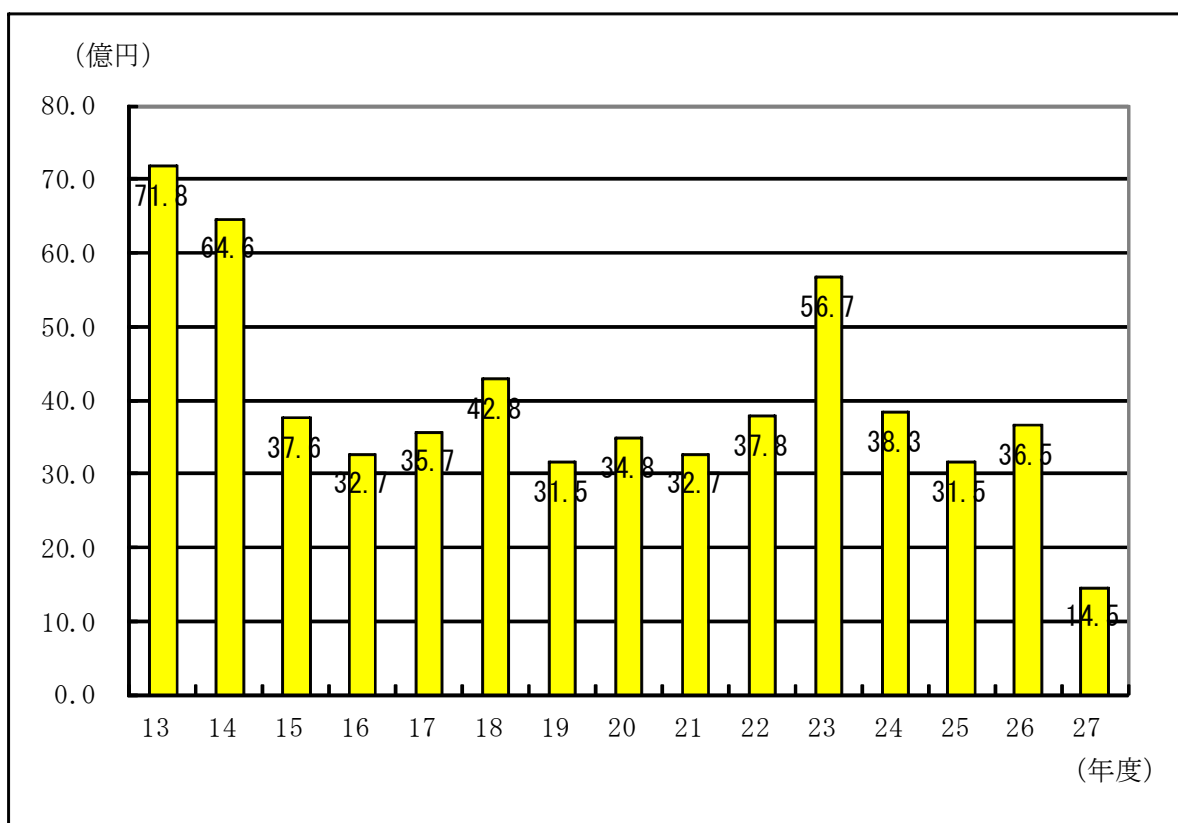
款	事業名	27年度当初	26年度当初	増減額
衛生費	資源化減容化施設補修費	44,280	26,328	17,952
商工費	赤レンガ倉庫周辺環境整備事業費	27,000	0	27,000
土木費	除雪機械購入費補助金	20,000	6,000	14,000
土木費	敦賀南スマートインター整備事業費	36,300	13,200	23,100
教育費	松原公民館建設事業費	29,600	0	29,600

## 主な減少事業

(単位 千円)

款	事業名	27年度当初	26年度当初	増減額
衛生費	旧看護専門学校校舎解体事業費	0	143,359	△143,359
商工費	赤レンガ倉庫整備事業費	472,813	603,405	△130,592
土木費	市道西浦1、2号線整備事業費	0	577,989	△577,989
教育費	博物館建物修復事業費	0	314,604	△314,604
教育費	グラウンドゴルフ場整備事業費	0	197,426	△197,426

(普通建設事業費の当初予算計上額の推移)



\*平成15年度、19年度、23年度は6月補正後(肉付け後)予算額

⑥ 物件費

統一地方選挙に係る執行経費や、一般廃棄物最終処分場の基本構想策定等に係る経費の増加により、対前年度比1億2,232万1千円、2.9%増で計上しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
4,402,264千円	4,279,943千円	122,321千円	2.9%

⑦ 補助費等

後期高齢者医療広域連合への負担金や、公立大学法人への運営費交付金の増加により、対前年度比1億9,088万6千円、5.4%増で計上しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
3,740,566千円	3,549,680千円	190,886千円	5.4%

⑧ 繰出金

国民健康保険や介護保険給付費の増加により、各特別会計への繰出金は前年度に比べ3億592万4千円、11.7%増で計上しました。

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
2,909,815千円	2,603,891千円	305,924千円	11.7%

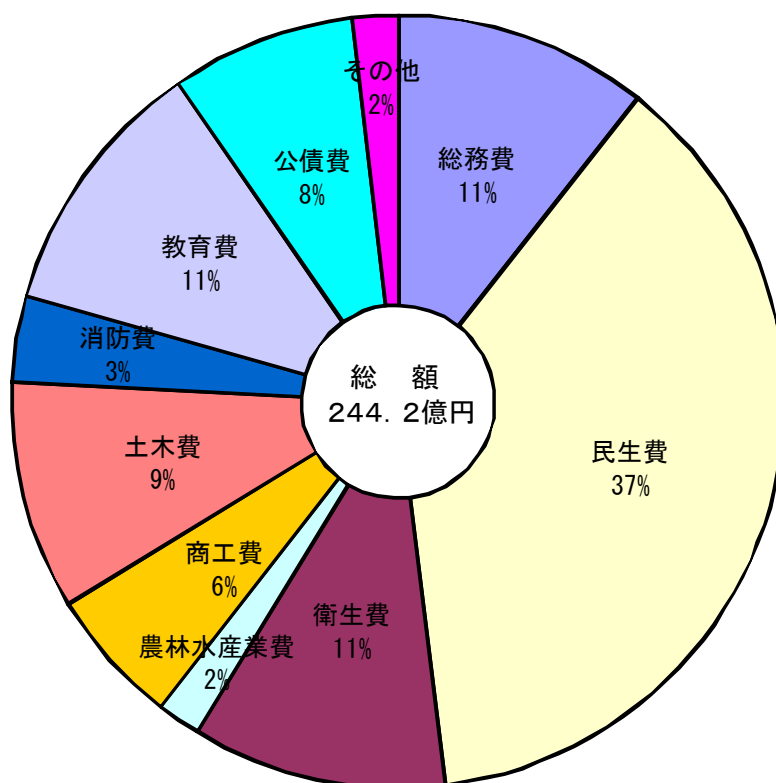
特別会計への繰出金

(単位：千円、%)

会計名等	27年度当初 予 算 額	26年度当初 予 算 額	増 減 額	増減率	増減理由
港湾施設	2,040	6,072	△ 4,032	△ 66.4	
都市計画土地地区画整理	114,216	84,446	29,770	35.3	公債費の増
簡易水道	70,337	81,557	△ 11,220	△ 13.8	水道未普及地域解消事業費の減
国民健康保険（事業）	660,232	514,461	145,771	28.3	給付費の増
下 水 道	863,354	814,389	48,965	6.0	公債費の増
漁業集落環境整備	27,067	28,270	△ 1,203	△ 4.3	
農業集落排水	128,840	127,447	1,393	1.1	
介護保険	858,263	783,918	74,345	9.5	給付費の増
産業団地整備	37,391	31,075	6,316	20.3	
後期高齢者医療	148,075	132,256	15,819	12.0	
合計	2,909,815	2,603,891	305,924	11.7	

### (3) 歳出の目的別区分の状況

#### ① 歳出の目的別構成比



#### ② 主な増減

##### ア 総務費

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
2,598,141千円	2,555,467千円	42,674千円	1.7%

- ・退職手当費（特別職） 0千円 → 27,514千円（27,514千円）
- ・退職手当費（一般職） 563,560千円 → 463,678千円（△99,882千円）
- ・県知事、県議会議員選挙費 0千円 → 18,892千円（18,892千円）
- ・市長、市議会議員選挙費 0千円 → 66,081千円（66,081千円）
- ・国勢調査費 0千円 → 26,420千円（26,420千円）

##### イ 民生費

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
9,131,604千円	8,523,193千円	608,411千円	7.1%

- ・国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金 514,461千円 → 660,232千円（ 145,771千円）
- ・自立支援給付等事業費 1,018,419千円 → 1,081,493千円（ 63,074千円）
- ・介護保険特別会計繰出金 783,918千円 → 858,263千円（ 74,345千円）
- ・後期高齢者医療広域連合負担金 522,390千円 → 622,165千円（ 99,775千円）
- ・臨時福祉給付金 0千円 → 60,000千円（ 60,000千円）
- ・児童厚生施設運営費 123,191千円 → 166,070千円（ 42,879千円）

#### ウ 衛生費

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
2,608,200千円	2,871,239千円	△263,039千円	△9.2%

- ・斎苑空調設備改修事業費 30,727千円 → 0千円（ △30,727千円）
- ・旧看護専門学校校舎解体事業費 143,359千円 → 0千円（ △143,359千円）
- ・焼却等処理施設補修費 89,133千円 → 24,737千円（ △64,396千円）
- ・一般廃棄物最終処分場基本構想策定等事業費 0千円 → 21,000千円（ 21,000千円）

#### エ 農林水産業費

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
441,954千円	505,430千円	△63,476千円	△12.6%

- ・農作物有害獣農地侵入防止事業費 19,274千円 → 31,662千円（ 12,388千円）
- ・多面的機能支払交付金事業費（農地・水保全管理支援事業費） 3,947千円 → 35,878千円（ 31,931千円）
- ・浦底漁港（浦底地区）整備事業費 89,000千円 → 0千円（ △89,000千円）

#### オ 商工費

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
1,395,395千円	1,603,192千円	△207,797千円	△13.0%

- ・店舗リニューアル等支援事業費補助金 25,000千円 → 0千円（ △25,000千円）
- ・赤レンガ倉庫整備事業費 603,928千円 → 474,585千円（ △129,343千円）
- ・赤レンガ倉庫周辺環境整備事業費 0千円 → 27,000千円（ 27,000千円）
- ・舞鶴若狭自動車道全線開通記念事業費 14,257千円 → 0千円（ △14,257千円）

- ・敦賀港レトロ浪漫ARアプリ開発事業費 15,120千円 → 0千円 (△15,120千円)
- ・敦賀きらめき温泉改修事業費 35,377千円 → 5,195千円 (△30,182千円)

#### カ 土木費

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
2,343,368千円	3,256,078千円	△912,710千円	△28.0%

- ・景観形成地区道路整備事業費 113,529千円 → 43,467千円 (△70,062千円)
- ・道路改良事業費(補助) 109,000千円 → 76,000千円(△33,000千円)
- ・市道西浦1、2号線整備事業費 577,989千円 → 0千円(△577,989千円)
- ・道路改良事業費(単独) 48,000千円 → 5,100千円 (△42,900千円)
- ・消雪施設整備事業費 61,500千円 → 0千円 (△61,500千円)
- ・下水道事業特別会計繰出金 814,389千円 → 863,354千円 ( 48,965千円)
- ・博物館通り環境整備事業費 52,200千円 → 0千円 (△52,200千円)
- ・駅前広場整備事業費 335,303千円 → 343,531千円 ( 8,228千円)
- ・市営住宅再生事業費 42,559千円 → 0千円 (△42,559千円)

#### キ 教育費

27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
2,670,131千円	3,273,659千円	△603,528千円	△18.4%

- ・小学校給排水設備改修事業費 46,303千円 → 0千円 (△46,303千円)
- ・公立大学法人運営費交付金 300,974千円 → 377,311千円 ( 76,337千円)
- ・博物館建物修復事業費 314,708千円 → 0千円(△314,708千円)
- ・運動公園長寿命化事業費 113,682千円 → 3,105千円(△110,577千円)
- ・グラウンドゴルフ場整備事業費 197,447千円 → 0千円(△197,447千円)

## 6 基金現在高

(単位 千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度末 現在高見込	平成27年度増減		27年度末 現在高見込	
			取崩額	積立額		
一般会計	財政調整基金	2,672,400	2,675,053			2,675,053
	目的基金	5,541,558	4,698,790	584,404	2,489	4,116,875
	定額資金運用基金	2,267,147	2,282,934			2,282,934
	小 計	10,481,105	9,656,777	584,404	2,489	9,074,862
特別会計基金	73,113	66,960	11,796	4	55,168	
企業会計基金	637,110	578,936	129,613	1,435	450,758	
合 計	11,191,328	10,302,673	725,813	3,928	9,580,788	

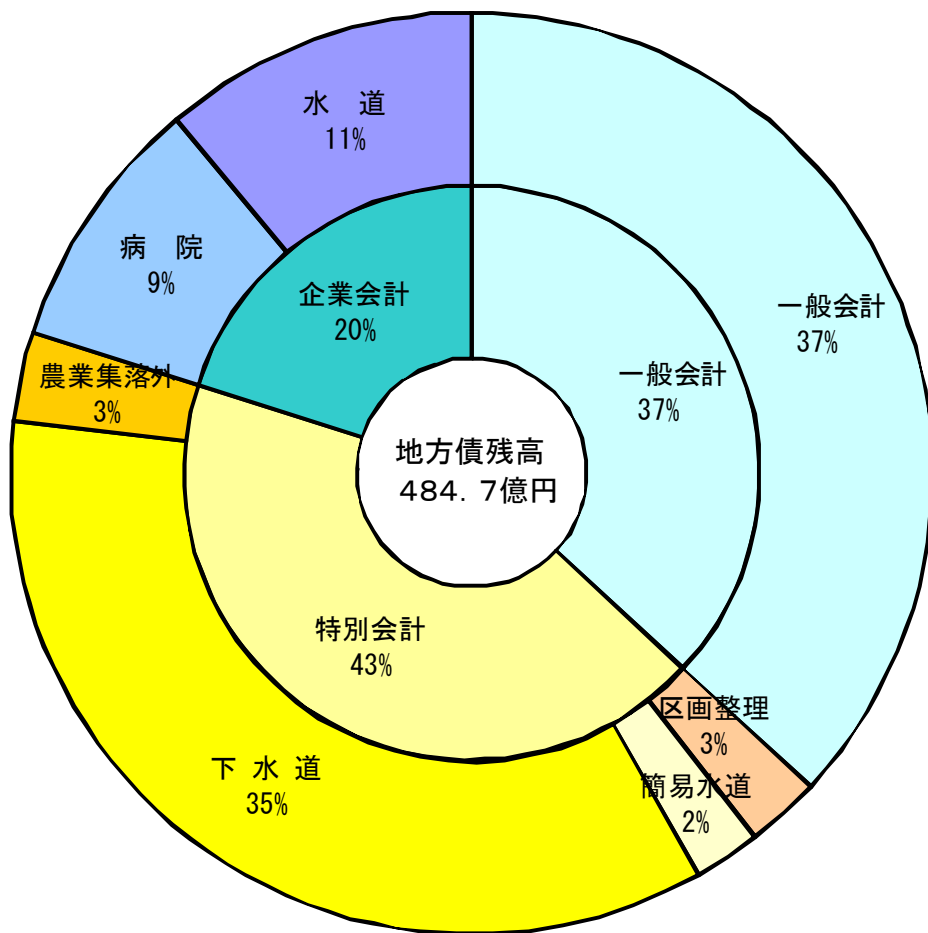
## 7 地方債現在高

(単位 千円)

区 分	25年度末残高	26年度末残高 (見込額)	27年度		27年度末残高 (見込額)	
			借入予定額	償還元金		
一般会計	18,802,124	18,438,530	1,073,800	1,640,007	17,872,323	
特別会計	港 湾	118,992	104,232		15,018	89,214
	区画整理	1,244,771	1,292,642	34,000	71,034	1,255,608
	簡易水道	937,656	1,165,098	22,300	39,494	1,147,904
	下水道	17,971,539	17,596,426	574,100	1,221,408	16,949,118
	漁業集落	127,342	118,702		8,267	110,435
	農業集落	1,442,608	1,372,417		74,917	1,297,500
	産業団地			33,689		33,689
小 計	21,842,908	21,649,517	664,089	1,430,138	20,883,468	
企業会計	病 院	4,833,474	4,753,570		415,858	4,337,712
	水 道	5,653,319	5,588,943	123,500	333,349	5,379,094
	小 計	10,486,793	10,342,513	123,500	749,207	9,716,806
合 計	51,131,825	50,430,560	1,861,389	3,819,352	48,472,597	



27年度末地方債残高見込みの会計別構成比





資 料 編

## 平成27年度当初予算総額

(単位：千円、%)

	27年度 当初予算	26年度 当初予算	比 較	増減率
一般会計	24,421,176	26,378,969	-1,957,793	-7.4
特別会計	17,545,069	16,319,728	1,225,341	7.5
企業会計	9,716,012	10,198,561	-482,549	-4.7
合 計	51,682,257	52,897,258	-1,215,001	-2.3

### 地方財政計画

全体の伸び率

2.3%

### 新規事業数

	27年度 当初予算	26年度 当初予算
一般会計	9	29
特別会計	4	0
企業会計	1	3
合 計	14	32

# 平成27年度 当初予算各会計予算額

(単位:千円、%)

会 計 名		平成27年度 当初予算(A)		平成26年度 当初予算(A)		比 較 (A) - (B)	増減率
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
一 般 会 計		24,421,176	47.3	26,378,969	49.9	-1,957,793	-7.4
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	21,912	0.0	25,955	0.0	-4,043	-15.6
	都市計画土地区画整理事業	201,066	0.4	310,347	0.6	-109,281	-35.2
	簡 易 水 道 事 業	111,774	0.2	395,103	0.7	-283,329	-71.7
	国 民 健 康 保 険 ( 民 事 健 業 勘 保 定 )	7,943,350	15.4	6,591,826	12.5	1,351,524	20.5
	国 民 健 康 保 険 ( 施 設 健 業 勘 保 定 )	28,765	0.0	29,483	0.0	-718	-2.4
	下 水 道 事 業	2,471,863	4.8	2,716,303	5.1	-244,440	-9.0
	漁業集落環境整備事業	33,158	0.1	33,436	0.1	-278	-0.8
	農業集落排水事業	154,884	0.3	152,794	0.3	2,090	1.4
	介 護 保 険 事 業	5,800,678	11.2	5,339,342	10.1	461,336	8.6
	産 業 団 地 整 備 事 業	91,482	0.2	31,077	0.1	60,405	194.4
	後 期 高 齢 者 医 療	686,137	1.3	694,062	1.3	-7,925	-1.1
	小 計	17,545,069	33.9	16,319,728	30.8	1,225,341	7.5
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	8,186,680	15.8	8,495,817	16.1	-309,137	-3.6
	水 道 事 業	1,529,332	3.0	1,702,744	3.2	-173,412	-10.2
	小 計	9,716,012	18.8	10,198,561	19.3	-482,549	-4.7
特 別・企 業 会 計 計		27,261,081	52.7	26,518,289	50.1	742,792	2.8
総 合 計		51,682,257	100.0	52,897,258	100.0	-1,215,001	-2.3

## 平成27年度 当初予算歳入比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算(A)		平成26年度 当初予算(B)		比 較 (A)-(B)	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 市 税	12,945,647	53.0	13,199,845	50.1	-254,198	-1.9
2 地 方 譲 与 税	208,000	0.9	211,000	0.8	-3,000	-1.4
3 利 子 割 交 付 金	24,000	0.1	30,000	0.1	-6,000	-20.0
4 配 当 割 交 付 金	88,000	0.4	35,000	0.1	53,000	151.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,000	4.7	740,000	2.8	420,000	56.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0.1	29,000	0.1	-4,000	-13.8
9 地 方 特 例 交 付 金	39,000	0.2	43,000	0.2	-4,000	-9.3
10 地 方 交 付 税	350,000	1.4	800,000	3.0	-450,000	-56.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	10,000	0.0	-2,000	-20.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	540,251	2.2	1,091,214	4.1	-550,963	-50.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	560,531	2.3	565,584	2.2	-5,053	-0.9
14 国 庫 支 出 金	4,104,802	16.8	4,088,185	15.5	16,617	0.4
15 県 支 出 金	1,814,847	7.4	2,203,932	8.4	-389,085	-17.7
16 財 産 収 入	21,333	0.1	23,042	0.1	-1,709	-7.4
17 寄 附 金	1,851	0.0	276	0.0	1,575	570.7
18 繰 入 金	584,404	2.4	773,911	2.9	-189,507	-24.5
19 繰 越 金	10	0.0	55,135	0.2	-55,125	-100.0
20 諸 収 入	845,700	3.5	890,345	3.4	-44,645	-5.0
21 市 債	1,073,800	4.4	1,563,500	5.9	-489,700	-31.3
歳 入 合 計	24,421,176	100.0	26,378,969	100.0	-1,957,793	-7.4

## 平成27年度 当初予算歳入比較(一般会計)(その2)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算(A)		平成26年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 市 税	12,945,647	53.0	13,199,845	50.1	-254,198	-1.9
2 分 担 金 及 び 負 担 金	540,251	2.2	1,091,214	4.1	-550,963	-50.5
3 使 用 料 及 び 手 数 料	560,531	2.3	565,584	2.2	-5,053	-0.9
4 財 産 収 入	21,333	0.1	23,042	0.1	-1,709	-7.4
5 寄 附 金	1,851	0.0	276	0.0	1,575	570.7
6 繰 入 金	584,404	2.4	773,911	2.9	-189,507	-24.5
7 繰 越 金	10	0.0	55,135	0.2	-55,125	-100.0
8 諸 収 入	845,700	3.5	890,345	3.4	-44,645	-5.0
自 主 財 源 計	15,499,727	63.5	16,599,352	63.0	-1,099,625	-6.6
9 地 方 譲 与 税	208,000	0.9	211,000	0.8	-3,000	-1.4
10 利 子 割 交 付 金	24,000	0.1	30,000	0.1	-6,000	-20.0
11 配 当 割 交 付 金	88,000	0.4	35,000	0.1	53,000	151.4
12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
13 地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,000	4.7	740,000	2.8	420,000	56.8
14 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
15 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0.1	29,000	0.1	-4,000	-13.8
16 地 方 特 例 交 付 金	39,000	0.2	43,000	0.2	-4,000	-9.3
17 地 方 交 付 税	350,000	1.4	800,000	3.0	-450,000	-56.3
18 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	10,000	0.0	-2,000	-20.0
19 国 庫 支 出 金	4,104,802	16.8	4,088,185	15.5	16,617	0.4
20 県 支 出 金	1,814,847	7.4	2,203,932	8.4	-389,085	-17.7
21 市 債	1,073,800	4.4	1,563,500	5.9	-489,700	-31.3
依 存 財 源 計	8,921,449	36.5	9,779,617	37.0	-858,168	-8.8
歳 入 合 計	24,421,176	100.0	26,378,969	100.0	-1,957,793	-7.4

## 平成27年度 当初予算歳出目的別比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 (A) - (B)	増減率
	当初予算(A)		当初予算(B)			
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	329,731	1.4	318,678	1.2	11,053	3.5
2 総 務 費	2,598,141	10.6	2,555,467	9.7	42,674	1.7
3 民 生 費	9,131,604	37.4	8,523,193	32.3	608,411	7.1
4 衛 生 費	2,608,200	10.7	2,871,239	10.9	-263,039	-9.2
5 労 働 費	138,763	0.6	137,469	0.5	1,294	0.9
6 農 林 水 産 業 費	441,954	1.8	505,430	1.9	-63,476	-12.6
7 商 工 費	1,395,395	5.7	1,603,192	6.1	-207,797	-13.0
8 土 木 費	2,343,368	9.6	3,256,078	12.4	-912,710	-28.0
9 消 防 費	875,370	3.6	960,371	3.6	-85,001	-8.9
10 教 育 費	2,670,131	10.9	3,273,659	12.4	-603,528	-18.4
11 災 害 復 旧 費			43,834	0.2	-43,834	皆減
12 公 債 費	1,886,519	7.7	2,328,359	8.8	-441,840	-19.0
13 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	24,421,176	100.0	26,378,969	100.0	-1,957,793	-7.4



## 平成27年度 当初予算歳出性質別比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算(A)		平成26年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 人 件 費	4,168,326	17.1	4,164,945	15.8	3,381	0.1
2 扶 助 費	5,010,207	20.5	4,909,630	18.6	100,577	2.0
3 公 債 費	1,886,519	7.7	2,328,306	8.8	-441,787	-19.0
小 計	11,065,052	45.3	11,402,881	43.2	-337,829	-3.0
4 物 件 費	4,402,264	18.0	4,279,943	16.2	122,321	2.9
5 維 持 補 修 費	377,687	1.6	362,597	1.4	15,090	4.2
6 補 助 費 等	3,740,566	15.3	3,549,680	13.5	190,886	5.4
7 積 立 金	2,489	0.0	2,566	0.0	-77	-3.0
8 投 資 及 び 出 資 金						
9 貸 付 金	471,890	2.0	478,160	1.8	-6,270	-1.3
10 繰 出 金	2,909,815	11.9	2,603,891	9.9	305,924	11.7
11 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
小 計	11,906,711	48.8	11,278,837	42.8	627,874	5.6
12 普 通 建 設 事 業 費	1,449,413	5.9	3,653,417	13.8	-2,204,004	-60.3
補 助	1,104,966	4.5	2,252,607	8.5	-1,147,641	-50.9
単 独	344,447	1.4	1,400,810	5.3	-1,056,363	-75.4
そ の 他						
13 失 業 対 策 事 業 費						
14 災 害 復 旧 事 業 費			43,834	0.2	-43,834	皆減
小 計	1,449,413	5.9	3,697,251	14.0	-2,247,838	-60.8
歳 出 合 計	24,421,176	100.0	26,378,969	100.0	-1,957,793	-7.4

